

育成・受入れ施策

特集3

～アジア人財資金構想について～

1 はじめに

我が国企業のアジア等を中心とした海外事業展開の加速に伴い、日本とアジア等との架け橋となる高度海外人材の育成が重要となってきています。また、世界的に高度人材の国際移動が拡大する中、国際的な知的ネットワークの形成等による国際競争力の強化が重要となってきています。

経済産業省及び文部科学省では、我が国企業に就職意欲のある、能力・意欲の高いア

ジア等の留学生に対し、奨学金や、人材育成から就職支援までの一連の事業を通じ、産業界で活躍する専門イノベーション人材の育成を促進する「アジア人財資金構想」事業を本年度から開始しました。



2 アジア人財資金構想事業とは

日本政府が日本での就職に意欲のあるアジア等の優秀な留学生に対し、日系企業等で活躍する人材を育てることを目的とした事業で、高度専門留学生育成事業と高度実践留学生育成事業の2つの柱から構成されています。

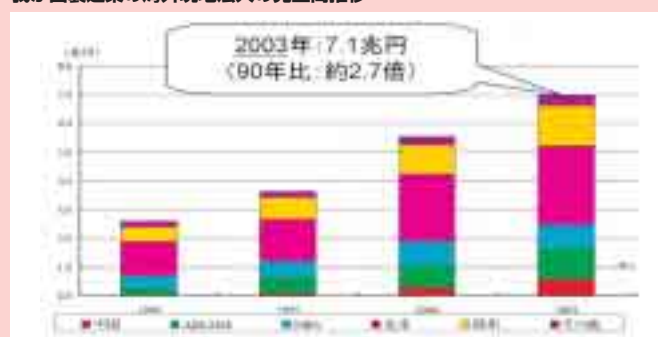
高度実践留学生育成事業は、全国の9地域において、複数の大学と産業界等が連携して、既に来日している留学生に対し、ビジネス日本語教育や日本ビジネス教育、インターンシップ、就職支援等の特別なプログラムを実施する広域的な事業で、コンソーシアムを形成して実施しています。

我が国製造業の海外現地法人数の推移



(資料) 東洋経済「海外進出企業総覧」から作成。

我が国製造業の海外現地法人の売上高推移



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

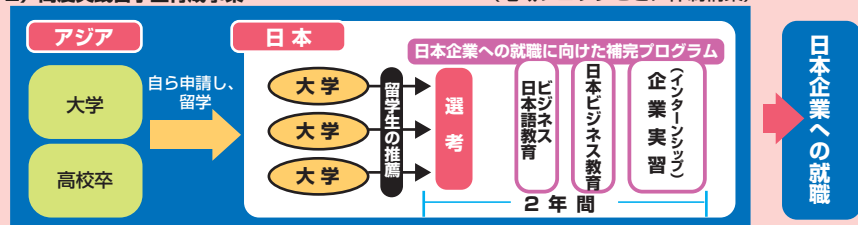
アジア等から国費奨学金を支給して日本に招き、情報通信自動車工業、知的財産等の専門分野別に大学を中心としたコンソーシアムを全国12カ所で形成し、企業ニーズに即した産学連携による専門教育や、ビジネス日本語教育、日本ビジネス教育、インターンシップ、就職支援等、必要な知識や技能に関する教育を実施し

1) 高度専門留学生育成事業



2) 高度実践留学生育成事業

(地域ブロックごとに体制構築)



人材の

高度実践留学生育成事業参加留学生【沖縄地域】

学校名	国籍／人数				人数計
	中国	フィジー	シリア	モンゴル	
琉球大学	5人	1人	1人		7人
沖縄大学	1人				1人
沖縄国際大学	4人				4人
名桜大学	1人			1人	2人
計	11人	1人	1人	1人	14人

沖縄振興計画において、重点産業として位置づけられている「観光・リゾート産業」「国際物流関連産業」「加工交易型産業」など、国際的な企業活動を必要とする産業の振興が目標とされています。

そこで、在沖縄企業の国際（特にアジア等）展開に貢献する人材を県内の6大学に在籍しているアジア等の留学生に求め、参加資格を有した14人（4国籍）、4大学の留學生が参加する高度実践留学生育成事業を実施しています。

3 沖縄地域は

事業の実施に当たっては、経済産業省の委託事業として、琉球大学が実施主体となる産学連携のコンソーシアムを形成し、琉球大学内において、専門の非常勤講師等によるビジネス日本語について留學生のレベルにあった講義を実施し、専門イノベーショナル人材を育成しています。

4 プログラムの概要は

① ビジネス日本語教育
高度な日本語運用能力をもとに、企業へ就職後、スムーズなコミュニケーションや難度の高いディスカッションを可能とする日本語教育を行う。

② 日本ビジネス教育
日本企業文化に対する理解を促進するため、日本企業の仕事の進め方、人材育成の考え方・意義等に関するビジネス教育を併せて行う。

③ インターンシップ
コンソーシアム参加企業等のニーズと留學生の資質・専攻・ニーズをマッチングするとともに、受け入れプログラムの作成支援、インターンシップ中の進捗確認、事後フォローアップ等を行うことで、実践

的能力を効率的に習得するインターンシップを実施する。

④ 就職支援
留學生に対して、就職活動のカウンセリング、企業情報提供、就職ガイダンス等を実施する。また、企業に対して、留學生の受け入れ環境の整備を支援するセミナーを実施する。

5 おわりに

あるアジア等との高度人材ネットワークのハブを目指した留學生政策の再構築は、政府の「アジア・ゲートウェイ構想（平成19年5月16日）」等に政府の方針として位置づけられ、経済産業部としても、当該政府施策、沖縄振興施策を推進・支援するとともに、この事業で人材の育成及び活用が図られ、沖縄の振興を牽引していくことを願っております。



授業風景

急速な経済発展を遂げつつ